

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第100期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 恵明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 清春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 清春
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	112,848,576	118,822,413	108,741,266	119,222,662	129,107,288
経常利益 (千円)	18,811,273	22,803,686	15,813,192	19,172,161	23,353,415
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	12,380,713	13,913,914	10,303,358	12,962,710	15,860,184
包括利益 (千円)	17,526,512	11,406,563	5,897,460	17,277,125	12,682,918
純資産額 (千円)	157,044,375	169,681,265	174,344,100	187,755,338	199,035,746
総資産額 (千円)	194,511,426	204,221,822	209,068,237	224,474,768	233,097,405
1株当たり純資産額 (円)	19,143.10	20,668.35	21,341.67	23,384.77	24,864.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,581.36	1,777.19	1,316.02	1,660.65	2,062.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	79.3	79.9	80.1	82.0
自己資本利益率 (%)	8.7	8.9	6.3	7.5	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,971,171	16,489,859	11,877,069	20,670,967	17,499,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,069,992	14,290,367	4,482,513	9,168,219	12,457,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,515	1,549,849	1,135,038	5,067,808	3,405,490
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	64,217,214	63,178,975	67,747,611	74,989,368	75,277,521
従業員数 (人)	5,107	5,098	5,058	5,082	5,207
(外、平均臨時雇用者数)	(412)	(393)	(387)	(355)	(328)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	71,310,602	77,898,598	70,547,077	73,507,552	86,248,326
経常利益 (千円)	11,315,605	14,925,531	8,801,566	10,363,112	16,882,876
当期純利益 (千円)	8,078,181	10,206,944	6,815,766	8,273,055	12,767,052
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	107,964,526	119,846,815	126,177,323	131,087,314	143,044,094
総資産額 (千円)	135,959,361	144,839,989	149,260,504	156,639,887	166,133,669
1株当たり純資産額 (円)	13,790.08	15,279.52	16,116.37	17,048.37	18,603.39
1株当たり配当額					
普通株	70	60	55	60	75
優先株	70	60	55	60	75
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
優先株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,031.80	1,303.71	870.56	1,059.86	1,660.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	82.7	84.5	83.7	86.1
自己資本利益率 (%)	7.8	9.0	5.5	6.4	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.8	4.6	6.3	5.7	4.5
従業員数 (人)	2,724	2,702	2,661	2,662	2,701
(外、平均臨時雇用者数)	(316)	(299)	(275)	(250)	(223)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和13年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって(株)三豊製作所を創立。
- 昭和34年8月 営業部を分離し、三豊商事(株)を設立。
- 昭和38年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(平成12年1月に米国ミットヨに社名変更)
- 昭和42年12月 ドイツ・サンポー設立。
(昭和62年12月ドイツミットヨに社名変更、平成22年1月欧州ミットヨに社名変更)
- 昭和47年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(平成9年4月南米ミットヨに社名変更)
- 昭和48年10月 カナダM T 設立。(平成12年1月にカナダミットヨに社名変更)
- 昭和53年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。
- 昭和53年11月 メキシコミットヨ設立。
- 昭和54年7月 英国ミットヨ設立。
- 昭和56年5月 スカンジナビアミットヨ設立。
- 昭和60年10月 (株)宮崎三豊プレジジョン設立。(平成2年4月(株)宮崎ミットヨに社名変更)
- 昭和60年11月 フランスミットヨ設立。
- 昭和61年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。
- 昭和61年5月 マイクロエンコーダ設立。
- 昭和61年7月 (株)三豊食品設立。(平成4年3月(株)ミットヨフーズに社名変更)
- 昭和61年9月 イタリアミットヨ設立。
- 昭和61年10月 台湾三豊設立。
- 昭和62年3月 三豊商事(株)を吸収合併し、商号を(株)ミットヨに変更。
- 昭和63年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(平成2年9月オランダミットヨに社名変更)
- 昭和63年9月 マレーシアミットヨ設立。
- 平成2年11月 (株)アカシを買収。
- 平成5年3月 (株)宮崎ミットヨより営業譲受。
- 平成6年7月 韓国ミットヨサービス設立。(平成12年1月韓国ミットヨに社名変更)
- 平成8年2月 本店を現在地に移転。
- 平成8年8月 ミットヨサウスアジア設立。
- 平成9年1月 タイミットヨ設立。
- 平成9年10月 コメックを買収。
- 平成10年3月 中国ミットヨ設立。(平成13年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)
- 平成13年9月 上海ミットヨ設立。
- 平成14年1月 ポーランドミットヨ設立。
- 平成14年8月 ミットヨ欧州研究所設立。
- 平成16年7月 天津ミットヨ設立。(平成25年7月清算)
- 平成16年10月 ハンガリーミットヨ設立。
- 平成16年12月 (株)アカシより営業譲受。
- 平成18年5月 (株)エムエスティアイを吸収合併。
- 平成23年4月 ドイツミットヨ設立。
- 平成24年2月 リーポート・メトロロジー社、株式の追加取得により、子会社となる。
(ミットヨリーポートに社名変更)
- 平成28年8月 M O M A C 設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

精密測定機器関連事業

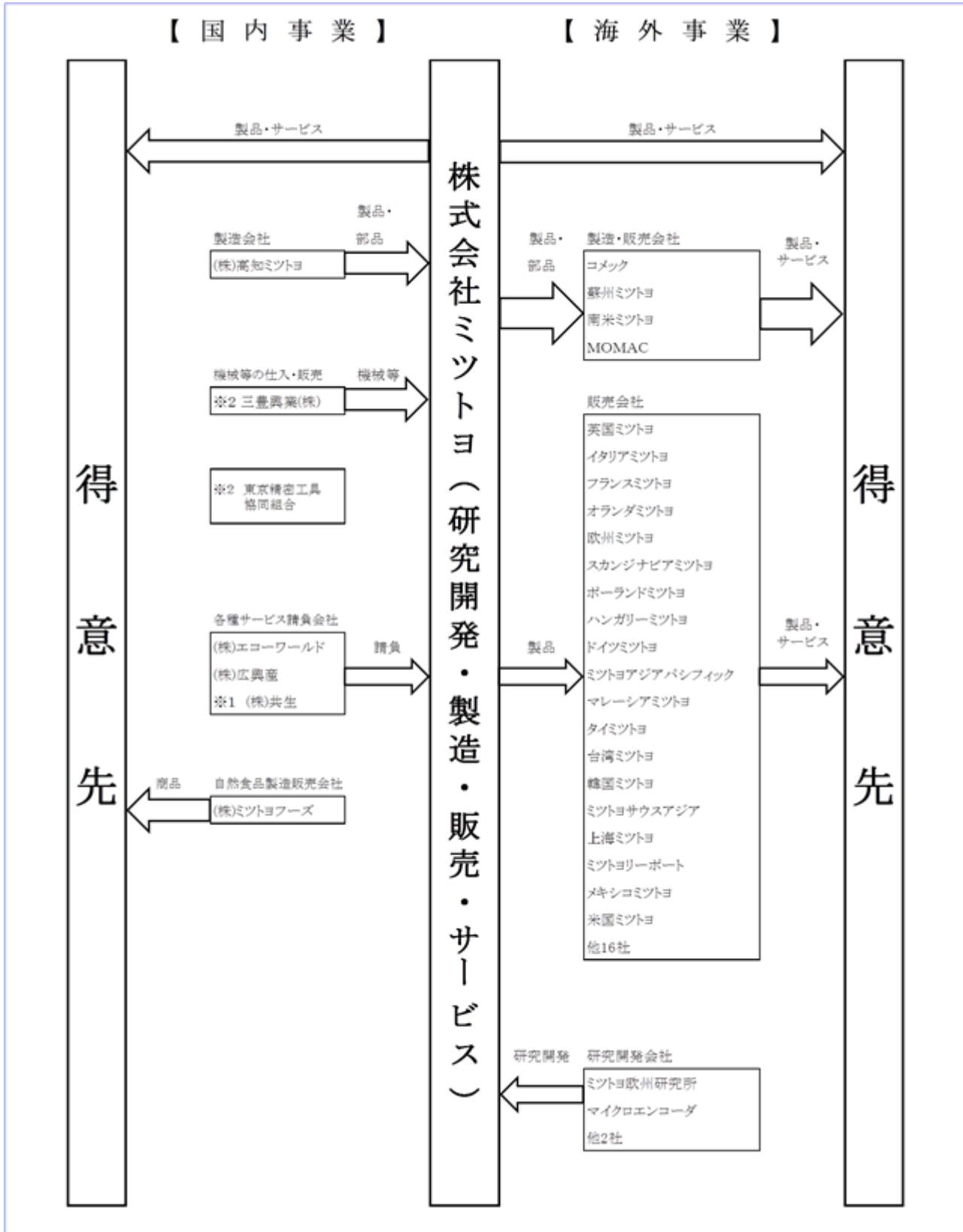
- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内外において連結子会社である南米ミットヨ他4社が製造を行っており、また国内外において連結子会社である米国ミットヨ他35社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス、ミットヨドイツソフトウェア開発センタが行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、国内外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、ミットヨ欧州研究所他1社が行っております。

その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコワールド、(株)広興産及び非連結子会社である(株)共生が行っております。

当社グループの報告セグメントとの関連は、次のとおりです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
1 非連結子会社
2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スκανジナピア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェイ スピー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造 ・販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴロツワフ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ エイントホーフェン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタペスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 201	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
韓国ミットヨ 注1	大韓民国 京畿道	千KRW 1,000,000	測定機器の販売 ・サービス	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨサウスアジア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	53.7	当社の測定機器等を 販売している
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している 役員の兼任あり
上海ミットヨ 注1	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨリーポート 注1	中国 香港	千HKD 54,600	測定機器の販売	51.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マイクロエンコーダ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 13,144	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
メキシコミットヨ 注1	メキシコ メキシコ	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
米国ミットヨ 注1,注4	米国 イリノイ州	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
MOMAC 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 650	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
その他22社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	18,568,766 千円
(2) 経常利益	2,408,026 千円
(3) 当期純利益	1,784,394 千円
(4) 純資産額	14,627,000 千円
(5) 総資産額	18,461,499 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	2,765[291]
海外事業	2,442[37]
合計	5,207[328]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,701 [223]	43.8	18.5	6,302,815

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会の構成組織である、ものづくり産業労働組合(JAM)に加盟しております。平成30年12月31日現在の組合員数は1,879名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く主要マーケットの動向/要求アプリケーションの高度化/スマートファクトリー実現の為の自動化・IoT化のトレンドなどの市場/環境が急速に変化する中で、創業100周年を見据え「精密測定の領域において全てのステークホルダから信頼される世界のトップランナーであり続ける」ため、「市場の変化を見据えた自己変革と新たな価値の創造に挑戦する」思いを込め、『変革・挑戦2019(Change & Challenge 2019)』をキーワードに策定した中期経営計画に基づき、以下に取り組みます。

1.顧客満足度の更なる向上

再購入希望率を向上させ、マーケットシェアの拡大とブランド力強化を図る。

2.グループ全体での業務品質の向上とスピードある対応との両立、PDCAの徹底

部分最適に留まらず、全体最適へ。

全社QMS運用の定着化を図ると共に、業務改善・改革スピードを加速させるPDCAを徹底し、やり遂げる。

開発・製造・販売・物流・サービスにおけるリードタイムの短縮。

3.コンプライアンスの徹底

ステークホルダの信頼を裏切る事の無いよう常にコンプライアンスを意識し行動する。

4.自発的でオープンマインドな集団への変革

タテ・ヨコのコミュニケーションを密にし、目標に向かって自発的に取り組む事ができる強い集団を目指す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、CP等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり、競合他社のスピードが当社グループを上回った場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(5) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状況、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界経済を振り返りますと、米国が減税や財政支出を背景とした好調な個人消費と設備投資により世界経済を牽引しました。欧州は経済成長ペースが緩やかになったものの内需中心に堅調に推移しました。中国では中国製造2025の方針のもと、民間の設備投資需要で好調な出足となりましたが、過剰債務対策によるインフラ投資減少などで景気の減速も見られました。日本国内では夏場に自然災害に相次いで見舞われたものの世界経済の流れを受け概ね堅調な景気を維持しました。

今後の経済状況を見ますと、米中貿易摩擦の激化やブレグジットの不透明化など世界経済の混乱を招く不安要素に加え、日米貿易交渉の開始も控えており、舵取りの難しい経営環境となることが予想されます。

そうした中2019年度は当社中期経営計画「変革・挑戦2019（Change & Challenge 2019）」の最終年となります。顧客満足度の更なる向上、グループ全体での業務品質の向上とスピードある対応との両立、PDCAの強化、コンプライアンスの徹底、自発的でオープンマインドな集団への変革、を着実に実行し、また、未来のモノづくりに向けて社内の生産・物流体制を見直すとともに、未来提案（Future Solution）を強化し、100年企業に向けて更なる発展に努めてまいります。

当社の業績は、国内・海外ともにグローバルに展開を推し進めた販売戦略（自動車、航空機、半導体、工作機械、医療産業等）が着実に実を結び、過去最高の連結売上高を達成する事が出来ました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は129,107百万円（前年同期比 8.3%増）、経常利益23,353百万円（同 21.8%増）、親会社株主に帰属する純利益15,860百万円（同 22.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 国内事業

国内経済は堅調な景気を維持する中、生産設備の自動化による生産性の向上を図る設備投資等の増加により受注売上とも前年比で増加しました。売上高は37,353百万円（前連結会計年度比 11.2%増）、営業利益は14,686百万円（同 62.6%増）となりました。

2. 海外事業

世界経済は、通信機器・自動車・半導体と当社の主要顧客の分野での設備投資が増加し、グローバルに展開する販売戦略が着実に実を結び前年を上回る売上を計上することが出来ました。売上高は91,753百万円（前連結会計年度比 7.1%増）、営業利益は10,270百万円（同 2.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは17,499百万円の創出、有価証券取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローは12,457百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3,405百万円のマイナスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額1,348百万円のマイナス調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比288百万円増加の75,277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益23,012百万円、減価償却費5,125百万円、退職給付に係る負債の増加1,067百万円、仕入債務の増加1,558百万円等によるキャッシュの増加があり、法人税等の支払額6,519百万円、たな卸資産の増加5,106百万円、売上債権の増加516百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは17,499百万円の収入（前連結会計年度は20,670百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入84,865百万円、投資有価証券の売却3,634百万円、定期預金による払戻による収入837百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出88,001百万円、投資有価証券の取得による支出6,408百万円、有形固定資産の取得による支出6,386百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは12,457百万円の支出（前連結会計年度は9,168百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金返済による支出2,002百万円、配当金の支払461百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,405百万円の支出（前連結会計年度は5,067百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	55,026,035	112.1
海外事業	2,657,817	123.6
合計	57,683,852	112.6

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2.金額は内部振替価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3.販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	37,353,423	111.2
海外事業	91,753,864	107.1
合計	129,107,288	108.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

3.同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表に作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。経営者はこれらの見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し9,884百万円(8.3%)増加の129,107百万円となりました。当連結会計年度においては、グローバルでの積極的な販売戦略の実施、新商品の投入併せて半導体を中心とした電気・電子産業の活況も後押しし連結売上において過去最高の売上を達成しました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、695百万円(1.2%)増加の57,559百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は44.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、4,572百万円(10.6%)増加の47,626百万円となり、売上高に対する比率36.9%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は667百万円(20.8%)増加の3,880百万円となり売上高に対する比率は3.0%となりました。研究開発活動についての詳細は、第2事業の状況 6 研究開発活動として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、4,616百万円(23.9%)増加の23,921百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、66百万円(4.2%)減少の1,515百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、368百万円(21.5%)増加の2,084百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、4,181百万円(21.8%)増加の23,353百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別損失は、341百万円となりました。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し、2,897百万円(22.4%)増加の15,860百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性についての分析

1. 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し8,622百万円(3.8%)増加の233,097百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し6,154百万円(3.6%)増加の175,790百万円となりました。この内、有価証券が5,785百万円(8.9%)増加の70,586百万円、現金及び預金が3,866百万円(8.1%)減少の43,783百万円となる一方で、たな卸資産が3,658百万円(11.6%)増加の35,268百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し1,366百万円(3.6%)増加の39,575百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し1,803百万円(12.7%)増加の16,026百万円となりました。この内、投資有価証券が1,459百万円(14.0%)増加の11,881百万円、繰延税金資産365百万円(14.7%)増加の2,855百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し2,467百万円(4.5%)増加の57,306百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し2,657百万円(7.2%)減少の34,061百万円となりました。前連結会計年度末に対し未払法人税等が91百万円(2.7%)増加の3,488百万円となる一方で、当連結会計年度に長期借入金が4,003百万円(100.0%)減少し1百万円となりました。

当連結会計年度末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し11,356百万円(6.3%)増加の191,165百万円となり、自己資本比率は82.0%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部及びつくば研究所、また海外ではマイクロエンコーダ(米国・ワシントン州カークランド)、欧州研究所(オランダ・アイントホーヘン)の4拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、マイクロエンコーダ、他2拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したのものとして、「測定データワイヤレス通信システム U-WAVE-TC、U-WAVE-TM」及び「スキャンングローブ搭載画像測定器 MiSCAN Vision System」等があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3,880,107千円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上に重点を置き、生産設備を中心に6,984,896千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	国内事業	生産・研究開発 及びその他の設備	4,849,209	417,791	273,059 (20,529.40)	642,693	6,182,753	907
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備	3,287,856	1,124,415	2,002,032 (160,172.39)	321,277	6,735,582	676
広島事業所 (広島県呉市他)	国内事業	生産設備	3,982,387	1,087,169	2,996,381 (99,719.46)	192,936	8,258,875	503
中津川工場 (岐阜県中津川市)	国内事業	生産設備	568,749	317,107	715,784 (46,776.00)	39,683	1,641,325	137
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	国内事業	生産設備	350,813	153,505	315,722 (17,372.78)	18,563	838,604	94
つくば研究所 (茨城県つくば市)	国内事業	研究開発設備	402,324	36	412,744 (13,947.90)	32,664	847,768	30
営業所及び サービスセンタ	国内事業	その他の設備	854,916	872	1,476,037 (16,076.29)	293,466	2,625,291	354
その他	国内事業	厚生施設	313,336	8	645,328 (26,854.57)	0	958,673	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成30年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	国内事業	生産設備	76,968	66,815	80,590 (11,457.42)	2,275	226,649	25
㈱高知ミットヨ (高知県高岡郡)	国内事業	生産設備	29,344	25,867	24,637 (37,035.00)	1,573	81,423	81

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成30年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンブシャー)	海外事業	その他の設備	366,555	30,980	- (-)	145,542	543,077	130
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	海外事業	その他の設備	270,008	92,564	- (-)	42,862	405,435	58
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	海外事業	その他の設備	605,776	41,971	337,978 (63,255.81)	113,438	1,099,164	110
コメック (ドイツ・フォルクリンゲン)	海外事業	生産及び その他の設備	25,871	17,593	23,004 (9,743.00)	9,752	76,223	47
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	海外事業	その他の設備	292,900	141,222	590,870 (3,998.60)	43,432	1,068,425	66
タイミットヨ (タイ・バンコック)	海外事業	その他の設備	20,635	37,111	408,433 (5,258.00)	1,988	468,168	81
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	海外事業	生産及び その他の設備	124,967	94,498	- (-)	11,002	230,468	98
上海ミットヨ (中国・上海市)	海外事業	その他の設備	-	348,779	- (-)	57,820	406,600	153
マイクロエンコーダ (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	研究開発及び その他の設備	339,741	57,484	93,051 (11,498.00)	47,091	537,368	82
米国ミットヨ (米国・イリノイ州)	海外事業	その他の設備	1,582,824	73,664	185,072 (89,763.02)	141,445	1,983,007	311
MOMAC (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	生産及び その他の設備	-	3,175	- (-)	2,340	5,515	1

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年12月31日現在の重要な設備計画の完了、新設、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ミットヨ 宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備・ その他の設備	3,578	平成31年10月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,172,869	2,172,869	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	5,656,271	5,656,271	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 平成5年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、平成8年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、平成9年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、平成11年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、平成22年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株、平成29年12月15日開催の臨時株主総会において123,860株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して剰余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年3月21日	955,460	7,829,140	47	391	1,785	1,785

(注) 三豊商事(株)を吸収合併。三豊商事(株)の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

平成30年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	3	6
所有株式数(株)	-	-	-	1,402,869	-	-	770,000	2,172,869
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	64.6	-	-	35.4	100

(注) 自己株式140,000株は、「個人その他」に含まれております。

優先株式

平成30年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	10	-	-	15	25
所有株式数(株)	-	-	-	3,465,293	-	-	2,190,978	5,656,271
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	61.3	-	-	38.7	100

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別		平成30年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353	17.6
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,095	14.2
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	782	10.2
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.5
沼田 泰範	神奈川県横浜市青葉区	471	6.1
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	6.0
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	6.0
学校法人龍谷大学	京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.2
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.6
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.8
計		6,244	81.2

注) 上記のほか当社所有の自己株式140,000株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

		平成30年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353,459	66.6
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	28.5
沼田 峻	神奈川県川崎市中原区	50,000	2.5
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	2.1
三豊興業(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	6,410	0.3
計		2,032,869	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,656,271	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,869	2,032,869	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	2,032,869	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミットヨ	神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目20番1号	140,000	-	140,000	1.8
計	-	140,000	-	140,000	1.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	140,000	-	140,000	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってまいりました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり75円、普通株1株当たり75円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は4.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年 9月11日 取締役会決議	153,782	20
平成31年 3月27日 定時株主総会決議	422,902	55

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		沼田 恵明	昭和40年9月16日生	平成10年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社営業本部長 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員 平成29年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	注2	580
取締役 常務執行役員	本社管理部門全般 (生産企画管理部・新規事業開発室・計量標準室・計測学院を除く)・経理部・管理部・テクニカルコミュニケーション室・生販物流プロセス改革室管掌、上海ミットヨ董事長、ミットヨリーポート会長、ミットヨアジアパシフィック会長	江種 元裕	昭和29年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 当社経営戦略室長 平成18年9月 当社取締役 平成21年3月 当社経営企画室長 平成22年11月 中国総代表 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	- [25]
取締役 常務執行役員	研究開発本部長、開発全般・計量標準室管掌	下村 俊隆	昭和25年3月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 当社川崎研究開発センタ(現、研究開発本部)副センタ長 平成14年9月 当社宇都宮事業所清原工場長 平成16年3月 当社宇都宮事業所統括部長 平成21年9月 当社本社開発企画室長 平成28年12月 当社退社 平成29年3月 当社入社 顧問 平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	- [23]
取締役 常務執行役員	生産全般(含む海外)・生産企画管理部・中津川工場・川崎工場・宮崎工場管掌、(株)高知ミットヨ社長	坂井 知峰	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 米国ミットヨ出向 平成20年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員 平成27年3月 当社宇都宮事業所長 平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	- [23]
取締役 常務執行役員	欧州ミットヨ社長	佐々木 繁幸	昭和31年6月9日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年9月 海外営業本部欧州営業部長 平成20年9月 米国ミットヨ上級副社長、カナダミットヨ取締役 平成22年6月 米国ミットヨ取締役 平成23年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長 平成24年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員 平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	- [23]
取締役 上席執行役員	経営企画部長	色紙 弘	昭和30年8月30日生	平成19年8月 当社入社、営業本部亜州営業部長 平成20年3月 当社海外事業管理室長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任) 平成30年9月 当社経営企画部長(現任)	注2	- [22]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	宇都宮事業所 長・MC工場長	加納 孝文	昭和31年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 当社広島事業所商品設計部長 平成21年3月 当社広島事業所副所長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任) 平成27年3月 当社広島事業所長 平成29年3月 当社宇都宮事業所長(現任)	注2	- [22]
取締役 上席執行役員	情報システム部 管掌	外村 達也	昭和36年7月11日生	昭和59年4月 日本興業銀行(現 みずほ銀行)入行 平成28年11月 当社入社 平成28年12月 当社執行役員 平成29年7月 当社上席執行役員 平成31年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注2	- [22]
取締役		肥田 祥平	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 日本経営システム株式会社入社 平成15年5月 同社取締役 平成19年5月 同社常務取締役 平成22年5月 同社経営コンサルタント 平成28年3月 当社監査役 平成30年3月 当社社外取締役(現任)	注2	-
取締役		土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 日本電装株式会社 (現 株式会社デンソー)入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同取締役副社長 平成25年6月 同社顧問技監/顧問 平成26年6月 株式会社ニッセイ社外取締役(現任) 平成27年6月 豊田合成株式会社社外取締役(現任) 平成29年6月 DMG森精機株式会社社外監査役(現任) 平成31年3月 当社社外取締役(現任)	注2	-
常勤監査役		荒田 仁裕	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社安全保障貿易管理部長 平成22年12月 当社人事部長 平成27年3月 当社執行役員人事部長 平成29年7月 当社執行役員人事部管掌 平成30年3月 当社常勤監査役(現任)	注3	- [20]
計						580 [180]

- (注) 1. 取締役肥田祥平氏、取締役土屋総二郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成31年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 「所有株式数」の欄中[]内の数字は、当社持株会での持分株式数であり、外数であります。
5. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、平成27年3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
上席執行役員 営業本部長	山口 秀和
上席執行役員 上海ミットヨ総経理	坂田 幸寛
上席執行役員 研究開発本部副本部長兼コンポーネント開発部長兼開発管理部長	日高 宏幸
上席執行役員 人事部長兼本社総務部管掌	吉森 浩一
執行役員 南米ミットヨ社長	井上 正志
執行役員 品質保証部管掌兼安全保障貿易管理部管掌	岡部 憲嗣
執行役員 マイクロエンコーダ社長	Michael Nahum
執行役員 法務部長 内部監査室管掌兼コンプライアンス推進室管掌	鶴岡 春雄
執行役員 米国ミットヨ社長	Matt Dye
執行役員 広島事業所副所長兼商品設計部長	規矩智 茂雄
執行役員 営業本部営業技術部長兼新規事業開発室長	石戸谷 孝雄
執行役員 広島事業所長	佐藤 誠
執行役員 テクノサービス事業本部長兼中部サービス部長兼計測学院管掌	牛島 成浩

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会・経営会議

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べるすることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名を置いております。各監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

コンプライアンスについて

当社では、当社グループのコンプライアンスを統括する最高機関として、社長を責任者とするコンプライアンス倫理委員会を設置しており、コンプライアンスに関する重要事項の審議と決定等を行っております。また、当社グループのコンプライアンス及び当社グループの内部統制システムの整備を推進する組織としてコンプライアンス推進室を設置しており、当委員会の事務局、当委員会が決定する年度のコンプライアンス方針の活動推進、コンプライアンスに関する啓発活動、グループリスクマネジメント活動の推進、内部通報制度の運用等を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次の通りです。

1. 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の企業理念のもと、永続的な企業活動を通じての社会貢献と企業価値の向上を目指すため、理念体系規程などのコンプライアンス関連諸規程及び体制の整備を行い、法令等の遵守に対する意識の醸成を行う。
- (2) 必要に応じて、弁護士等の外部の専門家を起用し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守するものとなるよう指導助言を得るとともに違反行為を未然に防止する
- (3) 内部統制部署を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築・整備及び維持を図ることとする。グループの各担当部署においては、運用規則及びガイドラインの整備・研修を実施し、それに基づき職務を執行する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書及び情報については、法令を遵守するほか、作成、保管、廃棄などの文書管理に関する規程を整備し、それに従い適切な状態で保存・管理し、法令に準じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社のリスク管理の強化のために危機管理規程を適宜見直し、リスクの内容に従い管理責任者を決定するとともにリスクの把握・分析・評価を行い適切な対策を行うリスク管理体制を構築する。
- (2) 重大な損失の危険の恐れのある事態が発現した場合には、危機管理規程に基づき社長直轄の危機管理委員会を設置し、直ちに対応を行い、損害を極小化する体制を整える。
- (3) 必要に応じ弁護士等の外部スタッフによる危機管理委員会支援チームを組織する。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役の職務執行の効率性を確保するために、取締役会の決定に基づいた業務執行に関して業務分掌及び職務権限規程を制定し、それらを適切に運用するとともに、執行役員制度を導入する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ会社は共通の企業理念及び倫理行動基準に基づき行動する。
- (2) 経営管理については、関連会社経営方針を定め、当社への報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。
- (3) 当社は、子会社の経営に重大な影響を与える事態を把握した場合には、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、外部専門家とも連携し、適時適切に対応することにより子会社の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。
- (4) 当社は、子会社の機関設計および業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- (5) 当社は子会社の取締役の権限を定め、効率的に職務の執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- (6) 当社内部監査部署による内部監査を実施し、子会社の職務の執行状況等について検証し、子会社と協議の上、改善を図る。改善結果について子会社から報告を受ける。
- (7) 各子会社にコンプライアンス責任者を置く。
- (8) 子会社の会計・業務監査を定期的実施する。あわせて、必要に応じ適宜これを行う。

6. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役が求めた場合は職務を補助する使用人を設置する。
- (2) 監査役が求めた期間中は、当該使用人に対する指揮権は監査役に委譲するものとし、取締役の指揮命令は受けない。
- (3) 監査役が求めた期間中は、当該使用人の異動、人事評価、懲戒等については、監査役と協議する。
- (4) 当該使用人は監査役が求めた期間中、監査役に専属することとし、他の業務を一切兼務させないことにより、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

7. 当社及び当社グループ会社の取締役等及び使用人が当社監査役に報告するための体制、及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、及び当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役及び使用人は当社の業務あるいは業績に大きく影響を与えた事項あるいは与える恐れのある事項について監査役に報告する。
- (2) 当社グループ会社の取締役及び使用人は、当該グループ会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を発見した場合は当社の当該事案担当部署に報告し、受けた報告について、担当部署は監査役にその内容を報告する。
- (3) 内部監査部署は、当社及び当社グループ会社の内部監査の実施状況を監査役に報告する。また、監査役と内部監査結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換等連携を図る。
- (4) 内部通報運用部署は、内部通報により法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題にかかる通報を受けた時は、その内容を監査役へ報告する。
- (5) 監査役は監査役の職務の執行において必要がある場合は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対していつでも報告を求めることができる。
- (6) 監査役は、当社及び当社グループ会社の取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
- (7) 監査役は報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役はその理由の開示を求めることができる。

- (8) 監査役は社内の重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べることができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保する。
- (9) 監査役は必要に応じて会社の費用負担により、アドバイザーとして弁護士、公認会計士等外部専門家の助言を受けることができる。

8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

リスクマネジメント

当社では、事業所・工場・本部・本社機能別組織・グループ会社等にリスク管理責任者を定めており、リスク管理責任者のもと、国際的な事業活動、法規制・訴訟、製品品質や製造物責任、情報管理、知的財産、為替レート・金利の変動、自然災害等に関連するリスクの防止・低減及びグループ損失の最小化を図る体制を整えております。また、企業経営・事業活動等に極めて大きな影響を及ぼす危機が発生した場合は当社の被害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する体制を整えております。

役員報酬等（平成30年12月期）

取締役報酬 251,979千円 （内、社外取締役 7,296千円）

監査役報酬 31,313千円 （内、社外監査役 1,674千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与42,268千円、及び役員退職慰労引当金繰入額35,466千円(取締役34,341千円、監査役1,125千円)が含まれております。

内部監査の状況

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する監査業務を行う組織として内部監査室を設置しております。人員6名で、社長から指示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査業務を実施しております。また、緊急の必要性または指示に基づく緊急（特別）監査を実施する場合があります。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片桐太郎氏、長田洋和氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他5名であります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、東陽監査法人に対し、TACC株式会社の財務デュー・デリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 47,650,696	1 43,783,874
受取手形及び売掛金	5 20,044,975	5 19,535,690
有価証券	64,800,354	70,586,128
商品及び製品	20,013,561	22,601,775
仕掛品	4,971,139	4,858,212
原材料及び貯蔵品	6,625,861	7,808,919
繰延税金資産	2,948,698	3,475,858
その他	2,846,411	3,348,351
貸倒引当金	265,798	208,232
流動資産合計	169,635,899	175,790,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,729,418	46,529,715
減価償却累計額	26,937,503	27,484,229
建物及び構築物（純額）	19,791,914	19,045,486
機械装置及び運搬具	37,576,661	38,221,086
減価償却累計額	32,448,686	33,276,719
機械装置及び運搬具（純額）	5,127,974	4,944,366
工具、器具及び備品	18,810,945	19,252,043
減価償却累計額	16,255,870	16,543,276
工具、器具及び備品（純額）	2,555,075	2,708,766
土地	9,839,483	11,195,219
建設仮勘定	893,749	1,681,173
有形固定資産合計	38,208,198	39,575,012
無形固定資産		
ソフトウェア	1,717,974	1,341,131
特許権	22,110	18,135
のれん	397,539	11,140
その他	270,425	335,393
無形固定資産合計	2,408,050	1,705,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,422,009	3 11,881,357
出資金	41,108	41,108
繰延税金資産	2,490,289	2,855,860
その他	1,302,573	1,280,807
貸倒引当金	33,360	33,120
投資その他の資産合計	14,222,620	16,026,014
固定資産合計	54,838,869	57,306,827
資産合計	224,474,768	233,097,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813,013	5,438,632
短期借入金	3,020,705	5,001,530
未払法人税等	3,396,854	3,488,853
繰延税金負債	48,218	79,738
賞与引当金	1,407,809	1,371,417
役員賞与引当金	34,880	51,560
その他	12,015,676	9,764,287
流動負債合計	24,737,158	25,196,019
固定負債		
長期借入金	4,004,891	1,026
繰延税金負債	215,292	196,427
役員退職慰労引当金	230,268	254,484
退職給付に係る負債	6,905,105	7,934,520
資産除去債務	21,914	148,383
環境対策引当金	87,935	2,039
その他	516,862	328,756
固定負債合計	11,982,271	8,865,639
負債合計	36,719,429	34,061,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	1,756,685	1,756,685
利益剰余金	181,221,753	196,620,589
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	180,149,896	195,548,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834,984	467,557
為替換算調整勘定	12,130	3,088,252
退職給付に係る調整累計額	1,163,974	1,762,869
その他の包括利益累計額合計	341,120	4,383,564
非支配株主持分	7,946,562	7,870,578
純資産合計	187,755,338	199,035,746
負債純資産合計	224,474,768	233,097,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	119,222,662	129,107,288
売上原価	1 56,863,677	1 57,559,086
売上総利益	62,358,984	71,548,201
販売費及び一般管理費		
販売費	7,607,739	8,875,193
一般管理費	3 35,445,975	3 38,751,304
販売費及び一般管理費合計	2 43,053,714	2 47,626,497
営業利益	19,305,270	23,921,703
営業外収益		
受取利息	301,522	362,426
有価証券売却益	3,488	-
投資有価証券売却益	-	126,676
設備賃貸料収入	15,935	74,279
デリバティブ評価益	138,164	141,372
その他	1,123,213	811,156
営業外収益合計	1,582,324	1,515,911
営業外費用		
支払利息	92,418	87,556
売上割引	913,206	879,471
為替差損	358,786	536,684
その他	351,021	580,488
営業外費用合計	1,715,433	2,084,199
経常利益	19,172,161	23,353,415
特別損失		
のれん償却額	-	4 341,262
特別損失合計	-	341,262
税金等調整前当期純利益	19,172,161	23,012,152
法人税、住民税及び事業税	5,695,374	6,529,789
法人税等調整額	369,922	496,854
法人税等合計	5,325,451	6,032,934
当期純利益	13,846,709	16,979,217
非支配株主に帰属する当期純利益	883,998	1,119,033
親会社株主に帰属する当期純利益	12,962,710	15,860,184

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	13,846,709	16,979,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,438	382,390
為替換算調整勘定	2,100,558	3,315,014
退職給付に係る調整額	1,007,419	598,894
その他の包括利益合計	1 3,430,416	1 4,296,299
包括利益	17,277,125	12,682,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,372,436	11,817,740
非支配株主に係る包括利益	904,689	865,177

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,756,685	168,689,645	-	170,837,788
当期変動額					
剰余金の配当			430,602		430,602
親会社株主に帰属する当期純利益			12,962,710		12,962,710
自己株式の取得				3,220,000	3,220,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,532,108	3,220,000	9,312,108
当期末残高	391,457	1,756,685	181,221,753	3,220,000	180,149,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	528,971	2,108,424	2,171,393	3,750,846	7,257,158	174,344,100
当期変動額						
剰余金の配当						430,602
親会社株主に帰属する当期純利益						12,962,710
自己株式の取得						3,220,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,012	2,096,293	1,007,419	3,409,726	689,404	4,099,130
当期変動額合計	306,012	2,096,293	1,007,419	3,409,726	689,404	13,411,238
当期末残高	834,984	12,130	1,163,974	341,120	7,946,562	187,755,338

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,756,685	181,221,753	3,220,000	180,149,896
当期変動額					
剰余金の配当			461,348		461,348
親会社株主に帰属する当期純利益			15,860,184		15,860,184
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	15,398,836	-	15,398,836
当期末残高	391,457	1,756,685	196,620,589	3,220,000	195,548,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	834,984	12,130	1,163,974	341,120	7,946,562	187,755,338
当期変動額						
剰余金の配当						461,348
親会社株主に帰属する当期純利益						15,860,184
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,426	3,076,122	598,894	4,042,443	75,984	4,118,428
当期変動額合計	367,426	3,076,122	598,894	4,042,443	75,984	11,280,407
当期末残高	467,557	3,088,252	1,762,869	4,383,564	7,870,578	199,035,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,172,161	23,012,152
減価償却費	5,137,632	5,125,863
のれん償却額	49,305	390,296
賞与引当金の増減額（は減少）	121,663	22,651
貸倒引当金の増減額（は減少）	38,928	42,267
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	652,009	1,067,568
受取利息及び受取配当金	349,158	485,895
支払利息	92,418	87,556
為替差損益（は益）	103,134	138,128
有価証券売却損益（は益）	3,488	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	126,676
有形固定資産売却損益（は益）	113,784	2,076
有形固定資産除却損	57,135	71,675
デリバティブ評価損益（は益）	138,164	141,372
売上債権の増減額（は増加）	1,698,722	516,356
たな卸資産の増減額（は増加）	1,766,989	5,106,486
その他の流動資産の増減額（は増加）	631,644	545,209
仕入債務の増減額（は減少）	35,657	1,558,390
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,826	16,680
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	101,473	24,216
環境対策引当金の増減額（は減少）	292,428	85,896
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,026,898	434,022
その他	1,321,892	1,227,112
小計	23,959,992	23,628,701
利息及び配当金の受取額	346,963	474,294
利息の支払額	92,912	84,608
法人税等の支払額	3,543,075	6,519,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,670,967	17,499,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,340	789,309
定期預金の払戻による収入	1,001,141	837,400
有価証券の取得による支出	77,603,059	88,001,836
有価証券の償還による収入	73,800,520	84,865,465
投資有価証券の取得による支出	4,528,247	6,408,412
投資有価証券の売却による収入	2,198,431	3,634,649
有形固定資産の取得による支出	4,402,102	6,386,153
有形固定資産の売却による収入	724,982	243,333
無形固定資産の取得による支出	474,942	374,329
その他の投資活動による支出	173,018	34,709
その他の投資活動による収入	73,725	54,565
貸付けによる支出	64,583	-
貸付金の回収による収入	196,687	11,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	69,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,168,219	12,457,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,210,182	-
長期借入れによる収入	8,261	-
長期借入金の返済による支出	-	2,002,979
自己株式の取得による支出	3,220,000	-
配当金の支払額	430,602	461,348
非支配株主への配当金の支払額	215,285	941,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,067,808	3,405,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	806,817	1,348,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,241,756	288,152
現金及び現金同等物の期首残高	67,747,611	74,989,368
現金及び現金同等物の期末残高	1 74,989,368	1 75,277,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、当連結会計年度において、TACC株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)共生、三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア	3年～5年
その他	8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社は環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(1) 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

適用予定日

平成31年12月期の期首から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

平成34年12月期の期首から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
現金及び預金	250,800千円	188,400千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
輸出為替手形割引高	101,684千円	104,859千円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
東京精密工具協同組合	84,629千円	95,376千円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	8,505千円	4,698千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	453,715千円	81,730千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
販売運送費	2,959,763千円	3,751,398千円
貸倒引当金繰入額	9,844	12,209
従業員給料	13,803,324	14,701,145
賞与	1,411,866	1,617,704
賞与引当金繰入額	439,343	460,749
退職給付費用	570,042	552,380
法定福利費	2,879,718	3,010,642
役員退職慰労引当金繰入額	68,852	38,549
減価償却費	1,981,596	2,098,726
研究開発費	3,212,692	3,880,107
役員賞与引当金繰入額	34,880	51,560

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
一般管理費	3,212,692千円	3,880,107千円

4. のれん償却額

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれん償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	481,635千円	427,998千円
組替調整額	3,488	126,676
税効果調整前	478,147	554,675
税効果額	155,708	172,284
その他有価証券評価差額金	322,438	382,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,100,558	3,315,014
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	763,195	1,305,603
組替調整額	666,912	440,418
税効果調整前	1,430,107	865,184
税効果額	422,688	266,289
退職給付に係る調整額	1,007,419	598,894
その他の包括利益合計	3,430,416	4,296,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	123,860	2,172,869
優先株式(注)(1)	5,532,411	123,860	-	5,656,271
合計	7,829,140	123,860	123,860	7,829,140
自己株式				
普通株式(注)(2)	-	140,000	-	140,000
合計	-	140,000	-	140,000

(1) 普通株式及び優先株式の増加及び減少123,860株は、平成29年12月15日開催の優先株主による種類株主総会決議に基づく、普通株式から優先株式への変更であります。

(2) 自己株式の増加140,000株は、平成29年9月26日開催の取締役会及び平成29年10月11日開催の臨時株主総会決議に基づくものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,385	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日
	優先株式	193,634	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日
平成29年9月12日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成29年6月30日	平成29年9月28日
	優先株式	110,648	20	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,314	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日
	優先株式	利益剰余金	226,250	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,172,869	-	-	2,172,869
優先株式	5,656,271	-	-	5,656,271
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式				
普通株式	140,000	-	-	140,000
合計	140,000	-	-	140,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,314	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日
	優先株式	226,250	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日
平成30年9月11日 取締役会	普通株式	40,657	20	平成30年6月30日	平成30年9月27日
	優先株式	113,125	20	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,807	55	平成30年12月31日	平成31年3月28日
	優先株式	利益剰余金	311,094	55	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	47,650,696千円	43,783,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,161,051	2,006,191
有価証券(CP)	22,499,013	26,499,390
有価証券(信託受益権)	7,000,709	7,000,447
現金及び現金同等物	74,989,368	75,277,521

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	3,337	3,337
1年超	11,304	7,967
合計	14,642	11,304

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	47,650,696	47,650,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,044,975	20,044,975	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	73,953,298	73,953,298	-
資産計	141,648,970	141,648,970	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,813,013	4,813,013	-
(2) 短期借入金	3,020,705	3,020,705	-
(3) 未払法人税等	3,396,854	3,396,854	-
(4) 長期借入金	4,004,891	4,010,140	5,248
負債計	15,235,465	15,240,713	5,248
デリバティブ取引(*)	157,279	157,279	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、
で示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	43,783,874	43,783,874	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,535,690	19,535,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	81,198,421	81,198,421	-
資産計	144,517,986	144,517,986	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,438,632	5,438,632	-
(2) 短期借入金	5,001,530	5,001,530	-
(3) 未払法人税等	3,488,853	3,488,853	-
(4) 長期借入金	1,026	1,026	0
負債計	13,930,042	13,930,042	-
デリバティブ取引(*)	78,819	78,819	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、
で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	1,269,065	1,269,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	47,650,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,044,975	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	64,800,000	5,579,925	-	500,000

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	43,783,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,535,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	70,600,000	8,684,559	-	944,981

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,656,439	587,409	1,069,029
	(2) 債券	3,402,570	3,392,064	10,505
	(3) その他	17,632,076	17,410,484	221,592
	小計	22,691,086	21,389,958	1,301,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,080	20,080	-
	(2) 債券	40,342,680	40,490,347	147,666
	(3) その他	10,899,451	10,900,000	548
	小計	51,262,211	51,410,427	148,215
合計		73,953,298	72,800,386	1,152,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,269,065千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,147,038	574,529	572,508
	(2) 債券	4,389,390	4,382,182	7,208
	(3) その他	18,946,891	18,782,048	164,843
	小計	24,483,320	23,738,760	744,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,182	51,091	4,909
	(2) 債券	46,669,520	46,916,245	246,725
	(3) その他	9,999,397	10,000,000	602
	小計	56,715,100	56,967,337	252,236
合計		81,198,421	80,706,097	492,323

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,269,065千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	49,793	-	15,239
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,540,062	18,728	-
合計	1,589,856	18,728	15,239

当連結会計年度（平成30年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,403,796	126,676	-
合計	3,403,796	126,676	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,522,947	-	57,759	57,759
	ユーロ	3,416,640	-	93,842	93,842
合計		5,939,587	-	151,602	151,602

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,785,534	-	34,703	34,703
	ユーロ	3,220,030	-	44,116	44,116
合計		6,005,564	-	78,819	78,819

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000,000	-	5,677	5,677
合計		2,000,000	-	5,677	5,677

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(3) その他

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	11,991,425	5,491,425	11,848,948	142,476
合計		11,991,425	5,491,425	11,848,948	142,476

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	19,036,800	7,100,000	18,799,596	237,204
合計		19,036,800	7,100,000	18,799,596	237,204

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,936,092 千円
勤務費用	1,179,951
利息費用	104,337
数理計算上の差異の発生額	114,478
退職給付の支払額	896,958
為替換算差額	77,798
その他	3,072
退職給付債務の期末残高	22,512,627

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,862,723 千円
期待運用収益	440,365
数理計算上の差異の発生額	850,312
事業主からの拠出額	406,892
退職給付の支払額	499,292
為替換算差額	71,906
その他	2,856
年金資産の期末残高	16,135,763

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	445,180 千円
退職給付費用	71,007
退職給付の支払額	22,100
為替換算差額	34,154
その他	-
退職給付に係る負債の期末残高	528,241

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,443,637 千円
年金資産	16,135,763
	6,307,874
非積立型制度の退職給付債務	597,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,905,105
退職給付に係る負債	6,905,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,905,105

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,179,951 千円
利息費用	104,337
期待運用収益	440,365
数理計算上の差異の費用処理額	666,912
簡便法で計算した退職給付費用	71,007
退職給付費用合計	1,581,843

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,430,107 千円
合 計	1,430,107

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,682,775 千円
合 計	1,682,775

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.1 %
株式	45.7
生保一般勘定	22.4
現金及び預金	5.0
その他	5.8
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として0.3%
割引率 退職金制度	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、140,007千円であります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,512,627 千円
勤務費用	1,217,057
利息費用	105,104
数理計算上の差異の発生額	24,310
退職給付の支払額	1,521,535
過去勤務費用の発生額	10,965
為替換算差額	108,001
その他	34,105
退職給付債務の期末残高	22,204,081

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,135,763 千円
期待運用収益	474,080
数理計算上の差異の発生額	1,395,689
事業主からの拠出額	416,708
退職給付の支払額	740,500
為替換算差額	95,347
年金資産の期末残高	14,795,014

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	528,241 千円
退職給付費用	53,601
退職給付の支払額	32,026
為替換算差額	24,362
退職給付に係る負債の期末残高	525,454

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,136,337 千円
年金資産	14,795,014
	7,341,322
非積立型制度の退職給付債務	593,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,934,520
退職給付に係る負債	7,934,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,934,520

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,217,057 千円
利息費用	105,104
期待運用収益	474,080
数理計算上の差異の費用処理額	440,418
簡便法で計算した退職給付費用	53,601
退職給付費用合計	1,342,101

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	865,184 千円
合 計	865,184

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,547,959 千円
合 計	2,547,959

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28.0 %
株式	41.2
生保一般勘定	24.7
現金及び預金	0.8
その他	5.3
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として0.3%
割引率 退職金制度	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、172,391千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	1,878,615	2,422,294
賞与引当金	324,986	342,105
工業化研究費	143,043	145,862
未払事業税	110,901	165,250
棚卸評価損	168,255	143,968
その他	407,606	304,964
繰延税金資産合計	3,033,409	3,524,446
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	61,406	24,471
その他	23,304	24,117
繰延税金負債合計	84,710	48,588
繰延税金資産の純額	2,948,698	3,475,858
固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	667,596	580,652
退職給付に係る負債	1,968,873	2,278,214
環境対策引当金	26,617	-
一括償却資産	55,067	49,834
繰越欠損金	89,211	51,951
その他	299,065	654,627
繰延税金資産小計	3,106,430	3,615,282
評価性引当額	170,154	375,285
繰延税金資産合計	2,936,276	3,239,996
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	126,334	120,192
その他有価証券評価差額金	319,652	184,387
その他	-	79,556
繰延税金負債合計	445,987	384,136
繰延税金資産の純額	2,490,289	2,855,860

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債		
その他	48,218	79,738
繰延税金負債合計	48,218	79,738
固定負債		
繰延税金負債		
海外子会社割増償却	84,978	81,422
その他有価証券評価差額金	67,041	32,653
その他	81,577	100,439
繰延税金負債合計	233,596	214,515
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,774	5,890
その他	12,529	12,197
繰延税金資産合計	18,303	18,087
繰延税金負債の純額	215,292	196,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.3	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
連結子会社等の適用税率の差異	0.0	2.8
評価性引当額の増減	0.2	0.9
税額控除	2.9	3.7
源泉所得税	0.1	0.0
のれん償却額	0.1	0.5
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	26.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,579,999	85,642,662	119,222,662	-	119,222,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,213,272	3,217,594	43,430,867	43,430,867	-
計	73,793,272	88,860,256	162,653,529	43,430,867	119,222,662
セグメント利益	9,032,853	10,061,658	19,094,511	210,758	19,305,270
セグメント資産	157,809,271	90,208,214	248,017,485	23,542,717	224,474,768
その他の項目					
減価償却費	3,526,487	1,611,145	5,137,632	-	5,137,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,139,836	1,937,468	5,077,305	-	5,077,305

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,353,423	91,753,864	129,107,288	-	129,107,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,334,539	3,922,635	53,257,175	53,257,175	-
計	86,687,962	95,676,500	182,364,463	53,257,175	129,107,288
セグメント利益	14,686,356	10,270,232	24,956,588	1,034,884	23,921,703
セグメント資産	168,156,864	91,629,563	259,786,427	26,689,022	233,097,405
その他の項目					
減価償却費	3,540,585	1,585,278	5,125,863	-	5,125,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,495,707	2,466,918	6,962,626	-	6,962,626

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
33,205,134	16,918,767	69,098,760	119,222,662

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
28,451,076	9,757,121	38,208,198

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
36,984,054	18,225,187	73,898,046	129,107,288

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
29,257,173	10,317,839	39,575,012

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	49,305	-	49,305
当期末残高	-	397,539	-	397,539

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	484	389,812	-	390,296
当期末残高	11,140	-	-	11,140

（注）のれん償却額は、特別損失ののれん償却額341,262千円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び個人主要株主	沼田恵明	-	-	当社代表取締役社長 社長執行役員	(被所有) 直接28.5%	-	土地の購入	53,932	-	-

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接0.3%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入 自己株式の取得 担保提供	573,642 3,220,000 250,800	設備未払金 - -	157,172 - -
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	84,629	-	-

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金250,800千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接0.3%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入 担保提供	299,271 188,400	- -	- -
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	95,376	-	-

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金188,400千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 土地の購入については、不動産鑑定評価額により取引を行っております。
3. 機械等の購入については、市場価格等を参考に決定しております。
4. 自己株式の取得については、平成29年9月26日開催の取締役会及び平成29年10月11日開催の臨時株主総会決議に基づき、1株当たり純資産額を参酌して決定しております。
5. 東京精密工具協同組合の金融機関からの借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	23,384.77	24,864.38
1株当たり当期純利益金額(円)	1,660.65 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	2,062.67 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	12,962,710	15,860,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,535,605	11,667,039
(うち優先株式)	(9,535,605)	(11,667,039)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,427,105	4,193,144
普通株式の期中平均株式数(株)	2,149,536	2,032,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,017,450	998,190	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,003,255	4,003,340	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,004,891	1,026	13.0	平成32年～34年
その他有利子負債(預り保証金)	981,513	981,528	1.0	個々の契約による
合計	8,007,111	5,984,085	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	559	254	212	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,742,427	1 7,289,916
受取手形	4 492,638	4 510,847
売掛金	2 15,810,638	2 18,185,315
有価証券	64,800,354	70,586,128
商品	41,227	48,008
製品	3,817,480	4,171,510
原材料	636,784	705,266
購入部品	5,038,913	5,867,253
仕掛品	4,177,070	4,527,735
貯蔵品	675,944	783,316
前払費用	2 183,016	2 204,408
繰延税金資産	790,010	878,695
その他	2 614,264	2 1,103,380
貸倒引当金	14,650	14,890
流動資産合計	107,806,122	114,846,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,502,048	14,097,757
構築物	527,199	511,836
機械及び装置	3,378,663	3,067,232
車両運搬具	37,459	33,673
工具、器具及び備品	1,452,828	1,541,285
土地	7,729,772	8,837,089
建設仮勘定	529,640	818,279
有形固定資産合計	28,157,612	28,907,154
無形固定資産		
ソフトウェア	524,934	441,384
特許権	11,133	7,884
電話加入権	30,663	30,663
施設利用権	945	659
借地権	20,999	20,999
ソフトウェア仮勘定	5,350	30,387
無形固定資産合計	594,027	531,979
投資その他の資産		
投資有価証券	8,739,631	10,810,315
関係会社株式・出資金	8,492,550	8,351,141
出資金	41,108	41,108
長期貸付金	2 406,500	2 255,910
長期前払費用	405,645	380,136
繰延税金資産	1,691,813	1,761,266
その他	2 338,236	2 351,965
貸倒引当金	33,360	104,201
投資その他の資産合計	20,082,125	21,847,641
固定資産合計	48,833,765	51,286,774
資産合計	156,639,887	166,133,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,082,958	2 4,571,188
短期借入金	2,000,000	4,000,000
未払金	2 2,759,671	2 763,331
設備関係未払金	2 568,905	568,766
未払費用	2 1,577,077	2 1,652,133
未払法人税等	1,828,582	2,489,762
預り保証金	1,002,615	1,002,626
賞与引当金	1,108,025	1,138,834
役員賞与引当金	34,880	51,560
デリバティブ債務	157,279	-
その他	2 1,593,940	2 1,833,005
流動負債合計	16,713,936	18,071,208
固定負債		
長期借入金	4,000,000	-
退職給付引当金	4,498,517	4,613,457
役員退職慰労引当金	230,268	254,484
環境対策引当金	87,935	2,039
資産除去債務	21,914	148,383
固定負債合計	8,838,637	5,018,365
負債合計	25,552,573	23,089,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	1,785,752	1,785,752
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	284,003	269,708
別途積立金	121,500,000	129,500,000
繰越利益剰余金	9,500,991	13,820,990
利益剰余金合計	131,382,859	143,688,563
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	130,340,069	142,645,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747,245	398,321
評価・換算差額等合計	747,245	398,321
純資産合計	131,087,314	143,044,094
負債純資産合計	156,639,887	166,133,669

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 73,507,552	1 86,248,326
売上原価	1 48,319,575	1 53,734,713
売上総利益	25,187,977	32,513,613
販売費及び一般管理費	1, 2 16,167,670	1, 2 17,854,157
営業利益	9,020,307	14,659,456
営業外収益		
受取利息	1 77,929	1 69,867
受取配当金	1 1,792,740	1 2,955,146
デリバティブ評価益	138,164	141,372
その他	1 406,509	1 301,181
営業外収益合計	2,415,344	3,467,568
営業外費用		
支払利息	1 58,650	1 43,341
売上割引	567,470	634,376
為替差損	249,110	305,922
その他	1 197,307	1 260,508
営業外費用合計	1,072,539	1,244,148
経常利益	10,363,112	16,882,876
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3 572,973
特別損失合計	-	572,973
税引前当期純利益	10,363,112	16,309,902
法人税、住民税及び事業税	2,418,898	3,563,190
法人税等調整額	328,841	20,340
法人税等合計	2,090,057	3,542,850
当期純利益	8,273,055	12,767,052

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	303,426	115,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					19,423	
別途積立金の積立						6,500,000
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	19,423	6,500,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	284,003	121,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,139,115	123,540,406	-	125,717,616	459,706	459,706	126,177,323
当期変動額							
剰余金の配当	430,602	430,602		430,602			430,602
固定資産圧縮積立金の取崩	19,423	-		-			-
別途積立金の積立	6,500,000	-		-			-
当期純利益	8,273,055	8,273,055		8,273,055			8,273,055
自己株式の取得			3,220,000	3,220,000			3,220,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					287,538	287,538	287,538
当期変動額合計	1,361,875	7,842,452	3,220,000	4,622,452	287,538	287,538	4,909,991
当期末残高	9,500,991	131,382,859	3,220,000	130,340,069	747,245	747,245	131,087,314

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	284,003	121,500,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					14,295	
別途積立金の積立						8,000,000
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	14,295	8,000,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	269,708	129,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,500,991	131,382,859	3,220,000	130,340,069	747,245	747,245	131,087,314
当期変動額							
剰余金の配当	461,348	461,348		461,348			461,348
固定資産圧縮積立金の取崩	14,295	-		-			-
別途積立金の積立	8,000,000	-		-			-
当期純利益	12,767,052	12,767,052		12,767,052			12,767,052
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					348,923	348,923	348,923
当期変動額合計	4,319,999	12,305,703	-	12,305,703	348,923	348,923	11,956,780
当期末残高	13,820,990	143,688,563	3,220,000	142,645,772	398,321	398,321	143,044,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
現金及び預金	250,800千円	188,400千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	10,969,557千円	12,668,681千円
長期金銭債権	406,500	255,910
短期金銭債務	1,216,403	1,234,758

3. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
東京精密工具協同組合	84,629千円	95,376千円
南米ミットヨ	330,089	317,293

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
輸出為替手形割引高	101,684千円	104,859千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	8,505千円	4,698千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	40,258,874千円	49,355,605千円
仕入高	5,194,317	6,148,532
営業取引以外の取引高	2,375,038	3,179,570

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
販売運送費	1,930,411千円	2,313,441千円
従業員給料	2,850,301	2,929,773
賞与引当金繰入額	281,773	303,405
退職給付費用	354,353	307,679
役員賞与引当金繰入額	34,880	51,560
役員退職慰労引当金繰入額	68,852	35,466
減価償却費	668,473	625,522
研究開発費	2,625,296	3,292,763
おおよその割合		
販売費	24.6%	25.2%
一般管理費	75.4%	74.8%

3. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

当社が保有する「関係会社株式・出資金」に区分される有価証券のうち実質価格が著しく低下したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,583,625千円、関係会社出資金2,908,924千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,442,216千円、関係会社出資金2,908,924千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	324,986	342,105
未払事業税	110,901	162,444
工業化研究費	143,043	145,862
その他	272,486	252,754
流動資産合計	851,417	903,166
固定資産		
減価償却超過額	665,910	579,067
退職給付引当金	1,377,745	1,414,661
環境対策引当金	26,617	614
一括償却資産	51,656	46,885
その他	170,154	415,416
固定資産合計	2,292,083	2,456,645
繰延税金資産小計	3,143,501	3,359,812
評価性引当額	170,154	375,285
繰延税金資産合計	2,973,347	2,984,527
繰延税金負債		
流動負債		
貸方原価差額の調整	61,406	24,471
流動負債合計	61,406	24,471
固定負債		
固定資産圧縮積立金	126,334	120,192
その他有価証券評価差額金	303,781	165,983
その他	-	33,917
固定負債合計	430,116	320,093
繰延税金負債合計	491,523	344,564
繰延税金資産の純額	2,481,824	2,639,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
外国子会社源泉税損金不算入	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.3	1.3
税額控除	5.3	5.2
税率変更による影響	0.2	-
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	21.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Mapvision	117,550	737,518
		トヨタ自動車(株)	47,100	499,165
		ユアサ商事(株)	88,791	279,247
		(株)山善	194,204	200,418
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	180,594
		(株)NaITO	770,900	146,471
		黒田精工(株)	102,000	124,542
		トラスコ中山(株)	20,800	60,236
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	110,490	59,432
		ミクロン精密(株)	30,000	39,870
		(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	55,147	23,272
		フルサト工業(株)	10,833	17,538
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)森野	1,000	8,000
		(株)新川	19,481	7,402
		(株)日立製作所	2,100	6,164
		杉本商事(株)	3,450	6,082
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		NTN(株)	10,650	3,386
		川崎重工業(株)	1,347	3,167
その他7銘柄	7,431	4,272		
		計	2,693,824	2,420,784

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	興銀リース CP	7,000,000	6,999,865
		三菱UFJリース CP	6,000,000	5,999,910
		東京センチュリー CP	5,000,000	4,999,886
		Jets International社債	5,000,000	4,999,870
		SMBC日興証券 CP	3,000,000	2,999,995
		アプラス CP	3,000,000	2,999,873
		三井住友F&L社債	3,000,000	3,000,140
		ジャックス CP	2,000,000	1,999,861
		オリコ信託社債	1,100,000	1,099,920
		三菱UFJリース社債	1,000,000	1,000,000
		みずほインターナショナル社債	1,000,000	1,000,000
		ホヌ フィナンス Limited社債	1,000,000	1,000,000
		SMBC日興証券クレジットリンク債	1,000,000	999,300
		Sylph Limitedリパッケージ債	1,000,000	998,550
		Voyager Limitedリパッケージ債	1,000,000	995,350
		ソフトバンククレジットリンク債	1,000,000	992,300
		みずほ証券CP	500,000	499,997
		小計	42,600,000	42,584,820
		投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券クレジットリンク債
明治安田生命社債	1,000,000			1,000,680
Cypher Limitedリパッケージ債	1,000,000			997,850
Voyager Limitedクレジットリンク債	1,000,000			964,150
三菱UFJ FG 期限前償還条項付永久劣後債	500,000			509,210
みずほ FG 期限前償還条項付永久劣後債	500,000			502,100
三菱UFJ FG 期限付劣後債	500,000			500,795
Sylph Limitedリパッケージ債	500,000			497,300
三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	300,000			301,116
JPMorgan社債	300,000			286,680
小計	8,600,000			8,389,531
計		51,200,000	50,974,351	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行信託受益権	8,500,000	8,500,788
		三井住友信託銀行金銭信託	7,000,000	7,000,500
		野村信託銀行金銭信託	5,000,000	5,000,107
		みずほ信託銀行金銭信託	4,500,000	4,500,051
		三菱UFJ信託銀行金銭信託	2,000,000	2,000,150
		三菱UFJモルスタ証券信託受益権	1,000,000	999,710
計		28,000,000	28,001,307	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	14,502,048	661,995	118,657	947,628	14,097,757	20,508,706
構築物	527,199	49,906	33	65,236	511,836	1,416,510
機械及び装置	3,378,663	900,476	6,823	1,205,082	3,067,232	28,283,407
車両運搬具	37,459	16,484	0	20,270	33,673	188,752
工具、器具及び備品	1,452,828	1,116,747	12,905	1,015,386	1,541,285	11,103,296
土地	7,729,772	1,211,524	104,206	-	8,837,089	-
建設仮勘定	529,640	4,134,012	3,845,372	-	818,279	-
有形固定資産計	28,157,612	8,091,146	4,087,999	3,253,604	28,907,154	61,500,672
無形固定資産						
ソフトウェア	524,934	147,014	483	230,080	441,384	
ソフトウェア仮勘定	5,350	68,590	43,552	-	30,387	
特許権	11,133	-	-	3,248	7,884	
電話加入権	30,663	-	-	-	30,663	
施設利用権	945	-	-	286	659	
借地権	20,999	-	-	-	20,999	
無形固定資産計	594,027	215,604	44,035	233,614	531,979	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	宇都宮事業所	エアパッド加工ライン	89,640千円
	本社	川崎 NC旋盤	83,335千円
	広島事業所	複合加工機	53,471千円
土地	広島事業所	事業用土地	1,200,553千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,010	119,091	48,010	119,091
賞与引当金	1,108,025	1,138,834	1,108,025	1,138,834
役員賞与引当金	34,880	51,560	34,880	51,560
役員退職慰労引当金	230,268	35,466	11,250	254,484
環境対策引当金	87,935	1,852	87,748	2,039

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3 . 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1 本社事務所
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当会社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当会社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先だって支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年3月29日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第100期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

平成30年9月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。